

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

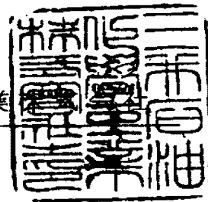
連結会計年度 自 昭和53年4月 1 日
 至 昭和54年3月31日

 自 昭和52年4月 1 日
 至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年 7 月25日提出

会 社 名 三井石油化学工業



英 訳 名 Mitsui Petrochemical Industries, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 淡 輪 就



本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

電話番号 東京(580)3611

連絡者 総務部文書課長 神 野 安 夫

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

三井石油化学工業株式会社

取締役社長 炭 輪 就 直 殿

作 成 日 昭和54年7月12日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目18番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

松村 孝一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三井石油化学工業株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三井石油化学工業株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在		
	金 額		百分比	金 額		百分比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		34,704			32,968	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		41,827			42,279	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		3,697			5,079	
4. 有 価 証 券		4,250			2,273	
5. た な 卸 資 産		32,322			30,731	
6. 短 期 債 権		3,133			2,799	
7. 非連結子会社及び関連会社 短 期 債 権		2,236			8,731	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		2,860			3,357	
貸 倒 引 当 金	△	813		△	954	
流 動 資 産 合 計		124,216	46.6		127,263	47.9
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	37,232			40,728		
2. 機 械 及 び 装 置	145,166			149,639		
3. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,984			7,785		
減 価 償 却 引 当 金	117,575	71,807		126,874	71,278	
4. 土 地		8,531			8,621	
5. 建 設 仮 勘 定		4,757			1,119	
有 形 固 定 資 産 合 計		85,095	32.0		81,018	30.5
(2) 無形固定資産		880	0.3		694	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		6,045			6,626	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		10,979			11,583	
3. 長 期 貸 付 金		5,343			5,598	
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		31,569			28,846	
5. そ の 他 の 投 資		7,369			6,994	
貸 倒 引 当 金	△	5,067		△	3,069	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		56,238	21.1		56,578	21.3
固 定 資 産 合 計		142,213	53.4		138,290	52.1
資 産 合 計		266,429	100.0		265,553	100.0

(単位 百万円)

科 目	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在		
	金	額	百分比	金	額	百分比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		22,467			26,996	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		6,281			11,247	
3. 短期借入金		30,100			32,879	
4. 一年内に返済の長期借入金		21,553			23,437	
5. 一年内償還社債		620			620	
6. 未払金		6,062			5,048	
7. 未払費用 ※2		3,181			5,655	
8. 賞与引当金 ※2		2,662			—	
9. その他の流動負債		11,021			12,510	
流動負債合計		103,947	39.0		118,392	44.6
II 固定負債						
1. 社債		11,978			9,976	
2. 長期借入金		102,130			87,062	
3. 退職給与引当金		7,468			8,608	
4. その他の固定負債		5,755			5,277	
固定負債合計		127,331	47.8		110,923	41.8
III 特定引当金						
1. 公害防止準備金		289			453	
2. 海外投資等損失準備金		1,481			1,817	
3. 特別償却準備金		387			232	
4. 中小企業等海外市場開拓準備金		22			23	
特定引当金合計		2,179	0.8		2,525	0.9
IV 少数株主持分		769	0.3		600	0.2
負債合計		234,226	87.9		232,440	87.5
(資本の部)						
I 資本金		11,025			11,025	
II 資本準備金		2,550			2,550	
III 利益準備金		1,375			1,486	
IV その他の剰余金		17,297			18,096	
		32,247			33,157	
V 子会社の所有する親会社株式	△	44		△	44	
資本合計		32,203	12.1		33,113	12.5
負債及び資本合計		266,429	100.0		265,553	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		213,092	100.0%		210,785	100.0%
II 売 上 原 価		180,104	84.5		174,795	82.9
売 上 総 利 益		32,988	15.5		35,990	17.1
III 販売費及び一般管理費		22,678	10.7		23,184	11.0
営 業 利 益		10,310	4.8		12,806	6.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,116			1,866		
2. 非連結子会社からの受取利息	546			327		
3. 受 取 配 当 金	1,374			1,061		
4. 技 術 料 収 入	1,204			1,818		
5. そ の 他 の 雑 収 入	1,576	7,816	3.7	1,894	6,966	3.3
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	15,588			14,036		
2. そ の 他 の 雑 支 出	1,912	17,500	8.2	3,412	17,448	8.3
経 常 利 益		626	0.3		2,324	1.1
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	2,558			—		
2. 為 替 差 益	—	2,558	1.2	374	374	0.2
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 圧 縮 損	1,842	1,842	0.9	—	—	
税金等調整前当期純利益		1,342	0.6		2,698	1.3
VIII 特定引当金取崩額						
1. 公 害 防 止 準 備 金 取 崩 額	237			17		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	—			14		
3. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	156			155		
4. 中 小 企 業 等 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 取 崩 額	6			7		
5. 資 産 圧 縮 引 当 金 取 崩 額	11	410	0.2	—	193	0.1
IX 特定引当金繰入額						
1. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額	—			181		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額	444			350		
3. 中 小 企 業 等 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 取 崩 額	9	453	0.2	8	539	0.3
税金等調整前当期利益		1,299	0.6		2,352	1.1
法 人 税 及 び 住 民 税 額		—			495	0.2
法 人 税 還 付 金		828	0.4		—	
少 数 株 主 損 益		(-) 160	0.1		170	0.1
当 期 利 益		1,967	0.9		2,027	1.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日		自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1 6, 5 6 8		1 7, 2 9 7
II その他の剰余金増加高		—		—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	1 1 1		1 1 1	
2. 配 当 金	1, 1 0 2		1, 1 0 2	
3. 役 員 賞 与	2 5	1, 2 3 8	1 5	1, 2 2 8
IV 当 期 利 益		1, 9 6 7		2, 0 2 7
V その他の剰余金期末残高		1 7, 2 9 7		1 8, 0 9 6

52 年 度	53 年 度
I 連結会計方針に関する記載事項 1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は2社であり、その子会社名は次の通りである。 新東ゼロ商事株式会社 東京ゼロファン紙株式会社 非連結子会社は三宗樹脂工業株式会社他10社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ総売上高・総資産より見て連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 連結財務諸表規則の附則2により、非連結子会社(三宗樹脂工業株式会社他10社)及び関連会社(三井ポリケミカル株式会社・三井フロロケミカル株式会社他21社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 但し、一部の会社については、評価減をしている。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。	I 連結会計方針に関する記載事項 1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は2社であり、その子会社名は次の通りである。 新東ゼロ商事株式会社 東京ゼロファン紙株式会社 非連結子会社は三宗樹脂工業株式会社他9社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ総売上高・総資産より見て連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 連結財務諸表規則の附則2により、非連結子会社(三宗樹脂工業株式会社他9社)及び関連会社(三井ポリケミカル株式会社・三井フロロケミカル株式会社他22社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 但し、一部の会社については、評価減をしている。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。

52年度	53年度
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ① たな卸資産の評価基準 たな卸資産の内、製品は主として総平均原価法に基づく低価法、その他のたな卸資産は主として総平均原価法により評価している。 ② 有価証券（含む、投資有価証券）の評価基準 移動平均原価法により評価している。なお、取引所の相場のある有価証券については、主として低価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産は、主として定額法によっている。 ② 無形固定資産は、定額法によっている。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ① 賞与引当金は、期末在籍者（従業員）の支給見込額を計上している。 ② 退職給与引当金の計上基準 親会社……当期末自己都合退職金要支給額の全額を計上 連結子会社……当期末自己都合退職金要支給額の50%を計上 (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ① 短期金銭債権及び金銭債務は、決算日の為替相場による円換算額を付した。 ② 長期金銭債権及び金銭債務は、原則として取得時または発生時の為替相場による円換算額を付した。 (5) 貸倒引当金は、税法基準（連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として計算）と個別基準を併用している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 取得日を基準として、段階法により、投資勘定と資本勘定との相殺消去を行っている。 なお、投資消去差額は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によった。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間取引に伴うたな卸資産及び固定資産に含まれる未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 なお、固定資産の未実現利益消去に伴う減価償却費の修正計算は、金額が僅少なため行っていない。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ① たな卸資産の評価基準 たな卸資産の内、製品は主として総平均原価法に基づく低価法、その他のたな卸資産は主として総平均原価法により評価している。 ② 有価証券（含む、投資有価証券）の評価基準 移動平均原価法により評価している。なお、取引所の相場のある有価証券については、主として低価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産は、主として定額法によっている。 ② 無形固定資産は、定額法によっている。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金の計上基準 親会社……当期末自己都合退職金要支給額の全額を計上 連結子会社……当期末自己都合退職金要支給額の50%を計上 (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ① 短期金銭債権及び金銭債務は、決算日の為替相場による円換算額を付した。 ② 長期金銭債権及び金銭債務は、原則として取得時または発生時の為替相場による円換算額を付した。 (5) 貸倒引当金は、税法基準（連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として計算）と個別基準を併用している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 取得日を基準として、段階法により、投資勘定と資本勘定との相殺消去を行っている。 なお、投資消去差額は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によった。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間取引に伴うたな卸資産及び固定資産に含まれる未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 なお、固定資産の未実現利益消去に伴う減価償却費の修正計算は、金額が僅少なため行っていない。

5 2 年 度	5 3 年 度																																
7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 なお、連結子会社の利益準備金は、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は適用していない。 II 継続性の変更に関する注記 有形固定資産のうち機械装置の減価償却計算手続の変更 親会社は従来税法耐用年数に基づいて、会社残存価額（零）まで償却していたが、最近の機械装置の稼動状況にかんがみて今後は税法耐用年数内に税法残存価額まで償却し、税法残存価額と会社残存価額（零）との差をその後償却することとした。（減価償却費減少額 約 1,626 百万円、税金等調整前当期利益増加額 約 1,426 百万円） III その他の事項に関する注記 1. 連結貸借対照表に関する注記 <table> <tr> <td>※ 1 受取手形割引高</td><td>9,182 百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>1,466 百万円</td></tr> </table> 2. 連結損益計算書に関する注記 ※ 1 製品の低価法による評価減は 1,909 百万円で、売上原価に計上している。 ※ 2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>販 売 諸 掛</td><td>5,823 百万円</td></tr> <tr> <td>給 料 及 び 賞 与</td><td>4,195 "</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>443 "</td></tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td><td>6,497 "</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>5,720 "</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>22,678 "</td></tr> </table>	※ 1 受取手形割引高	9,182 百万円	受取手形裏書譲渡高	1,466 百万円	販 売 諸 掛	5,823 百万円	給 料 及 び 賞 与	4,195 "	減 価 償 却 費	443 "	研 究 開 発 費	6,497 "	そ の 他	5,720 "	合 計	22,678 "	7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 なお、連結子会社の利益準備金は、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は適用していない。 II 継続性の変更に関する注記 該 当 事 項 な し III その他の事項に関する注記 1. 連結貸借対照表に関する注記 <table> <tr> <td>※ 1 受取手形割引高</td><td>9,554 百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>1,359 百万円</td></tr> </table> ※ 2 当期末は支払額が確定しているので、その額を未払費用に計上している。 未 払 費 用 計 上 額 2,537 百万円 2. 連結損益計算書に関する注記 ※ 1 製品の低価法による評価減は 210 百万円で、売上原価に計上している。 ※ 2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>販 売 諸 掛</td><td>6,250 百万円</td></tr> <tr> <td>給 料 及 び 賞 与</td><td>4,754 "</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>435 "</td></tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td><td>6,087 "</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>5,658 "</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>23,184 "</td></tr> </table>	※ 1 受取手形割引高	9,554 百万円	受取手形裏書譲渡高	1,359 百万円	販 売 諸 掛	6,250 百万円	給 料 及 び 賞 与	4,754 "	減 価 償 却 費	435 "	研 究 開 発 費	6,087 "	そ の 他	5,658 "	合 計	23,184 "
※ 1 受取手形割引高	9,182 百万円																																
受取手形裏書譲渡高	1,466 百万円																																
販 売 諸 掛	5,823 百万円																																
給 料 及 び 賞 与	4,195 "																																
減 価 償 却 費	443 "																																
研 究 開 発 費	6,497 "																																
そ の 他	5,720 "																																
合 計	22,678 "																																
※ 1 受取手形割引高	9,554 百万円																																
受取手形裏書譲渡高	1,359 百万円																																
販 売 諸 掛	6,250 百万円																																
給 料 及 び 賞 与	4,754 "																																
減 価 償 却 費	435 "																																
研 究 開 発 費	6,087 "																																
そ の 他	5,658 "																																
合 計	23,184 "																																

5 2 年 度	5 3 年 度
引当金繰入額の内訳は次の通りである。 (1) 貸倒引当金繰入額 452百万円 （販売費 72百万円・営業外費用 380百万円） (2) 退職給与引当金繰入額 1,550百万円 （製造原価 1,167百万円・一般管理費 383百万円） (3) 賞与引当金繰入額 2,662百万円 （製造原価 2,001百万円・一般管理費 661百万円）	引当金繰入額の内訳は次の通りである。 (1) 貸倒引当金繰入額 1,304百万円 （販売費 152百万円・営業外費用 1,152百万円） (2) 退職給与引当金繰入額 1,424百万円 （製造原価 1,048百万円・一般管理費 376百万円）